

アマゾンや楽天を例にとるまでもなく、物販とインターネットの相性は抜群だ。食材はとくにそうである。あるべき生産・製造手法で「食」を守ろう、こだわりの地元産品を提供しよう、という生産者を宅配・インターネット・電子決済の3機能で支えることにより、食の本来である地産地消が「国産品の全国消費」へと広がったのである。ところが悲しいかな聞こえてくるのは、農薬汚染・殺虫剤・産地偽装といった低レベルの話ばかり。食料自給率の低下も止まらず、とうとう39%にまで下がってしまった(東京は1%!)。

この憂うべき事態の原因は大きく分けて2つだ。

1つ目は、安値信仰と大量生産。輸入食材・大量生産・大量流通によって食材は確かに安くなったが、代償として、食べる側のことなど何も考えない現場や外国で作られる「工業食品」が増えた。

ただ、売り手をそこまで追い込んだのは10円でも50円でもと安さを求める生活者と、地獄のような価格競争にたたき込まれた流通業界でもある。筆者も地方出身の都市納税者なので偉そうなことは言えないが、国は都市部によってのみ存立するのではない。

労働集約による近代化が十分に達成された今となっては生産者に適正利益が残る構造を築いて地域的就労バランスを改善すべきだ。さもないと食料生産の仕組みどころか国そのものを危うくする。

農業保護は生活者の手で

2つ目は市場開放要求のわな。例によって米欧は「日本の関税は

とにかく食料自給率の改善を

高い」と非難に忙しいが、農業保護は各国で公然と行われ、自給率は、加145%、米128%、仏122%、独84%、英70%。日本への押しつけは、どうやらCO₂削減枠に似た構図らしい。

小麦価格は昨年来120%、米に至っては2カ月で75%も高騰している。主因はバイオエタノールの原料であるトウモロコシの増産と投機資金の膨張。米国の利下げで市場への資金供給量が増えているのに、投機筋やSWF(政府系ファンド)の膨大なマネーが基軸通貨の地位を失いつつある米ドル・米国債や株には向かわず、原油・金・穀物などの商品先物市場に流れ込んでいるためだという。

高騰する穀物をめぐって暴動・輸出制限・禁輸が顕在化するなか、人口増と就農人口の減少が続く世界の現状を考えれば農業保護は当然だが、敗戦後60余年を経てなお事実上の連合国占領下にあるこの国の「対等な外交など望むべくもない惨状」にあって、自らの農と食は国産選択、給食の米飯回帰などによって守るしかあるまい。インターネットと国産食材の流通を書くつもりで大きく悲しい話になってしまった。お許しを。

(リンク社長 岡田元治)

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のエーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。